

第三期特定健康診査等実施計画

日本工営健康保険組合

最終更新日：平成 30 年 03 月 11 日

特定健康診査等実施計画（平成30年度～平成35年度）

背景・現状・基本的な考え方		
No.1	【加入者構成】	➔ 【生活習慣病対策】
No.2	【医療費】	➔ 【前期高齢者対策】
No.3	【疾病別医療費】	➔ 【生活習慣病対策】
No.4	【特定健診】	➔ 【被扶養者の受診率向上対策】
No.5	【特定保健指導】	➔ 【被保険者の実施率向上対策】
No.6	【健康リスク】	➔ 【生活習慣病対策】
No.7	【生活習慣・改善意識】	➔ 【健康ポータルサイト】
No.8	【高リスク】	➔ 【重症化予防・受診勧奨】
No.9	【ジェネリック】	➔ 【利用促進対策】
No.10	【保健事業】	➔ 【加入者全員の健康増進】

基本的な考え方
<p>【背景】 高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める糖尿病、虚血性心疾患、脳血管疾患、がん等の生活習慣病の割合が増加し、死亡原因の6割、国民医療費の約3分の1を占めるに至っています。 国民の受療の実態を見ると、高齢期に向けて生活習慣病の外來受診率が徐々に増加し、75歳頃を境にして生活習慣病を中心とした入院受療率が上昇しています。不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣が糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等の発症を招き、通院や投薬が始まり、生活習慣の改善がないままに虚血性心疾患や脳血管疾患の発症に至る、という経過をたどることになります。 生活習慣の改善により、糖尿病等の生活習慣病を予防することができれば、通院患者を減らすことができ、この結果、国民の生活の質の維持・向上をはかりながら、医療費の伸びの抑制も期待されます。まさに、生活習慣病対策は、我が国全体にとって、また、健保組合等医療保険者にとっても喫緊の課題となっています。 特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行なう検査です。特定保健指導と併せて、当健保組合の第2期データヘルス計画においても中核となる保健事業として位置付けています。 この第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画（第3期特定健診等実施計画）は、国が定める「特定健康診査等実施計画作成の手引き（第3版）（平成30年）厚生労働省保険局」に則り、第1期計画（平成20～24年度）、第2期計画（平成25～29年度）の経過・実績及び反省点を踏まえ、生活習慣病の発症予防・重症化予防に向けた平成30～35年度（6年間）の当健保組合の目標・基本的な取り組み内容を定めたものです。</p> <p>【現状】 当健保組合は、その他のサービス業の単一健保です。平成29年3月末時点で、事業所数7、総加入者数5,239人（うち被保険者数2,650人）が加入しています。 当健保組合の特徴を整理すると、①母体事業主（日本工営）のほか、グループ会社が加入している ②中規模健保である ③全国及び海外に拠点が存在する ④事業主の産業医と産業医療職が、被保険者の健康管理の中核を担っている ⑤加入者構成は、30歳代が20%、40歳代が35%、50歳代が20%、60歳代が15%であり、高齢化している ⑥健保組合の医療職が産業医医療職を兼務している などが挙げられます。 第3期特定健診等実施計画の策定に当たっては、こうした当健保組合の特徴を踏まえた上で、効果的な対策を検討する必要があります。なお、今後の平成30～35年度の特定健康診査対象者数については、現時点の30歳代の人数が比較的小さいこと、60歳代以上的人数が増えることと想定していることから、平成28年度の特定健康診査対象者数（2,800人）、特定保健指導対象者数（400人）程度で推移することとしています。</p>

特定健診・特定保健指導の事業計画

1	事業名 健保保健事業における産業医療連携	対応する健康課題番号 No.5, No.6																																																											
↓	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">事業の概要</td> <td style="width: 50%;">事業目標</td> </tr> <tr> <td> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>-</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">● 評価指標</td> <td>アウトカム指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td colspan="7">連携する各保健事業のアウトカムで測定するため (アウトカムは設定されていません)</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>連携する保健事業数</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">実施計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> </table>		事業の概要	事業目標	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>-</td> </tr> </table>	対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者	方法	-	体制	-	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">● 評価指標</td> <td>アウトカム指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td colspan="7">連携する各保健事業のアウトカムで測定するため (アウトカムは設定されていません)</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>連携する保健事業数</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> </table>	● 評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	連携する各保健事業のアウトカムで測定するため (アウトカムは設定されていません)							アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度		連携する保健事業数	2件	2件	2件	2件	2件	2件	実施計画				H30年度	H31年度	H32年度		●	●	●		H33年度	H34年度	H35年度		●	●	●
事業の概要	事業目標																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>-</td> </tr> </table>	対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者	方法	-	体制	-	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">● 評価指標</td> <td>アウトカム指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td colspan="7">連携する各保健事業のアウトカムで測定するため (アウトカムは設定されていません)</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>連携する保健事業数</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> </table>	● 評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度		H33年度	H34年度	H35年度	連携する各保健事業のアウトカムで測定するため (アウトカムは設定されていません)							アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度		連携する保健事業数	2件	2件	2件	2件	2件	2件																							
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者																																																												
方法	-																																																												
体制	-																																																												
● 評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度																																																						
	連携する各保健事業のアウトカムで測定するため (アウトカムは設定されていません)																																																												
	アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度																																																						
	連携する保健事業数	2件	2件	2件	2件	2件	2件																																																						
実施計画																																																													
	H30年度	H31年度	H32年度																																																										
	●	●	●																																																										
	H33年度	H34年度	H35年度																																																										
	●	●	●																																																										

2 事業名 特定健康診査（被保険者）

対応する健康課題番号 No.6



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者
方法	-
体制	-

事業目標

評価指標	事業目標						
	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
アウトカム指標							
積極的支援該当率	15 %	15 %	15 %	15 %	15 %	15 %	
動機付け支援該当率	15 %	15 %	15 %	15 %	15 %	15 %	
アウトプット指標							
受診率	87.5 %	90.6 %	93.8 %	96.9 %	96.9 %	96.9 %	

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
●	●	●
H33年度	H34年度	H35年度
●	●	●

3 事業名 特定健康診査（被扶養者）

対応する健康課題番号 No.6



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男性、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者/任意継続者
方法	-
体制	-

事業目標

評価指標	事業目標						
	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
アウトカム指標							
積極的支援対象率	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %	
動機付け支援対象率	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %	
アウトプット指標							
受診率	50 %	54.2 %	58.3 %	62.5 %	70.8 %	80.8 %	

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
●	●	●
H33年度	H34年度	H35年度
●	●	●

4 事業名 特定保健指導（被保険者）

対応する健康課題番号 No.5, No.6



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：基準該当者
方法	-
体制	-

事業目標

評価指標	事業目標						
	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
アウトカム指標							
特定保健指導による対象者減少率	30 %	30 %	30 %	30 %	30 %	30 %	
アウトプット指標							
実施率	32.5 %	37.5 %	42.5 %	47.5 %	52.5 %	60.0 %	

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
●	●	●
H33年度	H34年度	H35年度
●	●	●

5 事業名

特定保健指導（被扶養者）

対応する
健康課題番号

No.5, No.6



事業の概要

対象	対象事業所：全て, 性別：男女, 年齢：40～74, 対象者分類：基準該当者
方法	-
体制	-

事業目標

評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
		●	特定保健指導による対象者減少率	20%	20%	20%	20%
	アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	実施率	10%	10%	10%	10%	10%	10%

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
●	●	●
H33年度	H34年度	H35年度
●	●	●

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
特定健康診査・特定保健指導	計画値 ※1	全体	2,000 / 2,800 = 71.4 %	2,100 / 2,800 = 75.0 %	2,200 / 2,800 = 78.6 %	2,300 / 2,800 = 82.1 %	2,400 / 2,800 = 85.7 %	2,520 / 2,800 = 90.0 %
		被保険者	1,400 / 1,600 = 87.5 %	1,450 / 1,600 = 90.6 %	1,500 / 1,600 = 93.8 %	1,550 / 1,600 = 96.9 %	1,550 / 1,600 = 96.9 %	1,550 / 1,600 = 96.9 %
		被扶養者 ※3	600 / 1,200 = 50.0 %	650 / 1,200 = 54.2 %	700 / 1,200 = 58.3 %	750 / 1,200 = 62.5 %	850 / 1,200 = 70.8 %	970 / 1,200 = 80.8 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	130 / 400 = 32.5 %	150 / 400 = 37.5 %	170 / 400 = 42.5 %	190 / 400 = 47.5 %	210 / 400 = 52.5 %	240 / 400 = 60.0 %
		動機付け支援	80 / 210 = 38.1 %	90 / 210 = 42.9 %	100 / 210 = 47.6 %	110 / 210 = 52.4 %	120 / 210 = 57.1 %	130 / 210 = 61.9 %
		積極的支援	50 / 190 = 26.3 %	60 / 190 = 31.6 %	70 / 190 = 36.8 %	80 / 190 = 42.1 %	90 / 190 = 47.4 %	110 / 190 = 57.9 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の(実施者数) / (対象者数)

※2) 特定保健指導の(実施者数) / (対象者数)

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

個人情報の保護	
【基本方針】	当健保組合が定める情報セキュリティ基本方針、ならびに個人情報保護管理規定、システム等運用管理規定を遵守します。 なお、当健保組合の個人情報取扱責任者、ならびにデータ保護管理者は常務理事とします。
【保存方法】	特定健康診査・特定保健指導の記録については、当健保組合の基幹業務システム（KOSMO）に保存しています。同システムは、インターネット環境から遮断し、運用されており、インターネットに接続する通信ネットワーク内のPCを使用した業務処理は、禁止しています。
【記録の取り扱い】	特定健康診査・特定保健指導の記録の利用者は、当健保組合職員に限るとともに、業務により知り得た情報を外部に漏らしてはならないこととされています。
【外部委託】	特定健康診査・特定保健指導を外部委託する場合は、①法令、関連ガイダンスを遵守し、個人情報の保護に万全を期すこと ②当健保組合の事業目的以外に利用しないこと ③当健保組合と直接の契約関係が伴わない再委託を行わないこと ④記録利用の範囲・利用者等を契約書で明記するとともに、委託先について定期的に監査を行なうこととしています。 なお、現在、当健保組合においては、特定健康診査・特定保健指導の処理・記録を株式会社大和総研ビジネス・イノベーション、特定保健指導は城西病院と委託契約を締結しています。

特定健康診査等実施計画の公表・周知	
第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画については、当健保組合のホームページに掲載するほか、必要に応じて各事業所の健保担当者にその内容を説明することによって、被保険者及び被扶養者への周知等に関して事業所の協力を得ることとします。また、被扶養者については、受診案内の際に、分かりやすいリーフレットを同封するなど、特定健康診査・特定保健指導の理解及び参加の促進をはかります。	

その他	
第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画については、第2期データヘルス計画のPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルに併せて、毎年、国への実績報告（11月）をもとに実績評価ならびに効果測定を行い、理事会やデータヘルス計画推進委員会等に定期的に報告し、次年度に向けての改善事項等の検討を行ないます。 また、第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画については、第2期データヘルス計画と密接に関連することから、その目標達成に向けて、両計画が一体となった事業の展開・評価・改善のPDCAサイクルを確立することを行動の基本に置き、対応することとします。	